

社会生活基本調査：統計法に基づく基幹統計作成のための調査（社会生活基本調査規則）に基づき5年毎に実施
H28（2016年）調査：

- ・ H22年国勢調査の調査区を元に一部を除く約7300調査区、約8万8千世帯約20万人（10歳以上の世帯員）に対し調査を実施
 - ・ 10月に調査実施、過去1年間の活動を調査（趣味・娯楽目的での楽器演奏の有無・頻度（およその日数） ※授業・仕事はのぞく、クラブ・部活は含む）
- 調査概要の詳細については、別添の「平成28年社会生活基本調査の概要」にてご確認ください。

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<http://www.e-stat.go.jp/>) ←調査結果の詳細（データ）についてはこちらにて

■事務局作成資料の解説

1. 「社会生活基本調査」における「趣味娯楽＝楽器演奏」の行動者率（全国集計）・・・【別添資料参照】

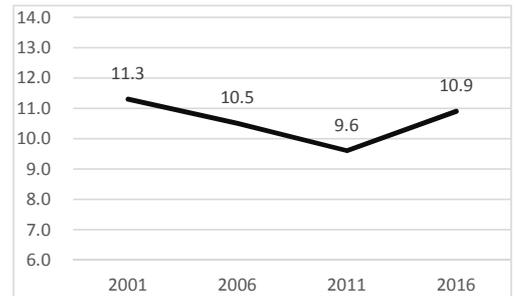
政府統計にデータ開示のある1986年～2016年の調査結果（5年毎）を用いて

総数および男女別、年齢別の行動者率の推移、および直近2011年⇒2016年の増減比較、表およびグラフを作成

全国集計の全年齢、男女合算全体の2001～2016年の推移は左記グラフのとおり

- ・ 2001年以降2006年～2011年とリニアに減少（▲1.7p）
- ・ 2016年は2001年と2006年の中間レベルへ回復（+1.3p）

- ・ 2001年以降の減少には少なからず下記2点に関係したと思われる
 - 1) H10年小・中学校学習指導要領改訂 ※H14（2002年）より
 - 2) 2008年9月リーマンショック以降の景気後退、2011年3月東日本大震災



1986年～2016年 男女、年齢別の推移をみると

- ・ 2001年～2011年の減少は、男性の年齢層10～24歳の減少の影響が支配的
特に小学校高学年～中学生の10～14歳の影響（▲7.2p）が大きい（2016年は+2.7p回復）
- ・ 女性では同様に10～14歳（全体の中で突出して行動者率が高値安定）が漸減
全体が回復増加傾向となる2011年⇒2016年でも減少（▲0.8p）が続いていることは要注意点
- ・ 40歳以上の世代は2001年～2011年の目立った減少はなく、横這いないしは漸増
- ・ 2011年⇒2016年は50歳以上の年代は増加傾向が加速、全体の回復に大きく寄与している

2011年⇒2016年 比較をみると

- ・ 全体が順調に増加となる中で前項にも記したが下記2点が憂慮される注意点
最高値安定であるべき女性10～14歳が漸減継続で増加に転じない点
中学生を含む男性15～19歳のリニアな下降線が改善しない点
- ・ 男女とも40～49歳は2001年以降ほとんど横這い（増減なく安定）
- ・ 課題を抱える10代、変わるゆとりのない？40代を除く、20～30代および50歳以上が順調に増加

年齢（低→高）にしたがって行動者率（高→低）の基本構造は変わりなく、
小中学世代に楽器演奏の楽しさを知ってもらい回復をめざすこと
ワークスタイル変革により創出される？時間を楽器演奏にいかにしてつなげるか
上記2点が、年齢別行動者率のカーブ全体を継続的に上方シフトさせていくポイントかと思われる。

2. 「社会生活基本調査」における「趣味娯楽＝楽器演奏」の行動者率（都道府県別集計）・・・【別添資料参照】

2001年～2016年の調査結果（5年毎）を用いて

全国・都道府県別の行動者率の推移、および直近2011年⇒2016年の増減

地域・都道府県別の2016年実績をみると（ランキング表含む）

- ・ 地域では、南関東⇒近畿⇒東海⇒北関東の順で行動者率が高く、東北、九州、四国が低い結果となっている
- ・ 都道府県別では、東京、神奈川の1,2フィニッシュで、3位は滋賀、4位以降には、京都、愛知、兵庫、千葉、埼玉が続く
上記8都府県が、全国平均を上回り、9位以下は平均値を下回る
- ・ 下位は、長崎、青森、高知、福島（行動者率8%未満の県）

地域・都道府県別の2001年～2016年の推移をみると

- ・ 前掲の全国の全体集計グラフと基本的に同傾向を示す（2006～2011にかけて減少し、2016年は増加に転ずる）
- ・ 東京、神奈川のカーブは他と異なるが（2001～2011年）2011年⇒2016年については標準的（UP率高い）
- ・ 最も安定したカーブを描いているのが愛知（2006～2011ほぼ横ばい）
- ・ 東海4県は2001年にほぼ同じレベルでスタートし、2016年は安定推移の愛知が一步抜きんでた形、岐阜、静岡、三重は3県はほぼ同期
- ・ 北陸4県も2001年にほぼ同じレベルでスタート、2011年に減少せず一步早く増加に転じた富山の推移が特徴的
- ・ 2011⇒2016年全体が増加に転ずる中で、山梨▲2.1p 岩手▲0.4p 奈良▲0.4p 長野▲0.2p の4県が減少
- ・ 上記4県のうち、山梨、長野、奈良は右肩下がりがだが「H26年全国消費実態調査のピアノ普及率」ではトップ5に名を連ねる
（1位 山梨 2位 長野 3位 福井 4位 奈良 5位 滋賀 …詳細：5. 「全国消費実態調査」における「ピアノ普及率」を参照）

3. 「社会生活基本調査」における「趣味娯楽＝楽器演奏」のライフステージ別行動者率（全国集計）・・・【別添資料参照】

同調査結果を元にライフステージ別に集計「ライフステージ」の区分は下記のとおり

<table border="1"> <thead> <tr> <th>学生</th> <th>独身</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生（10歳以上）</td> <td>独身 35未満</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>独身 35-44</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>独身 45-64</td> </tr> <tr> <td>他学生（大学、専門学校等）</td> <td>独身 65以上</td> </tr> </tbody> </table>	学生	独身	小学生（10歳以上）	独身 35未満	中学生	独身 35-44	高校生	独身 45-64	他学生（大学、専門学校等）	独身 65以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th>子供と同居の親</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子同居夫婦</td> </tr> <tr> <td>子同居ひとり親</td> </tr> <tr> <td>（※30歳以上の有職の子供と同居）</td> </tr> </tbody> </table>	子供と同居の親	子同居夫婦	子同居ひとり親	（※30歳以上の有職の子供と同居）
学生	独身														
小学生（10歳以上）	独身 35未満														
中学生	独身 35-44														
高校生	独身 45-64														
他学生（大学、専門学校等）	独身 65以上														
子供と同居の親															
子同居夫婦															
子同居ひとり親															
（※30歳以上の有職の子供と同居）															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>子供のいない夫婦</th> <th>子育て期の夫婦</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夫婦 35未満</td> <td>夫婦 就学前（の子供あり）</td> </tr> <tr> <td>夫婦 35-44</td> <td>夫婦 小学生</td> </tr> <tr> <td>夫婦 45-64</td> <td>夫婦 中学生</td> </tr> <tr> <td>夫婦 65以上</td> <td>夫婦 高校生</td> </tr> <tr> <td></td> <td>夫婦 他学生</td> </tr> </tbody> </table>	子供のいない夫婦	子育て期の夫婦	夫婦 35未満	夫婦 就学前（の子供あり）	夫婦 35-44	夫婦 小学生	夫婦 45-64	夫婦 中学生	夫婦 65以上	夫婦 高校生		夫婦 他学生	<table border="1"> <thead> <tr> <th>子育て期のひとり親</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>※割合が低いので省略</td> </tr> </tbody> </table>	子育て期のひとり親	※割合が低いので省略
子供のいない夫婦	子育て期の夫婦														
夫婦 35未満	夫婦 就学前（の子供あり）														
夫婦 35-44	夫婦 小学生														
夫婦 45-64	夫婦 中学生														
夫婦 65以上	夫婦 高校生														
	夫婦 他学生														
子育て期のひとり親															
※割合が低いので省略															

ライフステージ別の2016年実績をみると

- ・小学生⇒中学生⇒高校生 とほぼニアに減少し、高校生以降は横ばいとなっている
- ・学卒後の大人については
各年代とも同世代においては、男女を問わず既婚者のほうが独身者より総じて行動者率が高くなっている
子育て期の夫婦 ≥ 子供のいない夫婦 ≥ 独身

2011年⇒2016年 比較をみると

- ・年齢別 女性 10～14歳の減少（▲0.4p）の要因が小学生であることがわかる ▲2.1p
- ・独身者では、女性は各年代ともほぼ同率で増加、男性も増加（45歳以上はほとんど変わらず）
年齢を問わず、独身男性への働きかけは課題の一つ（行動者率が低い）
- ・子供なし夫婦では、男性は45歳未満、女性は35-44歳の世代以外で増加（男性の 35-44歳は▲0.2p微減）
- ・子育て期夫婦では、男性が各世代で +1p超の増加、女性は小中学生を持つ世代では著変なし

4. 「社会生活基本調査」における「趣味娯楽＝楽器演奏」のライフステージ別行動者率（都道府県別）・・・【別添資料参照】

ライフステージ別集計の都道府県版を、一部の都府県（計16都府県）につき2016年実績のグラフのみを参考作成

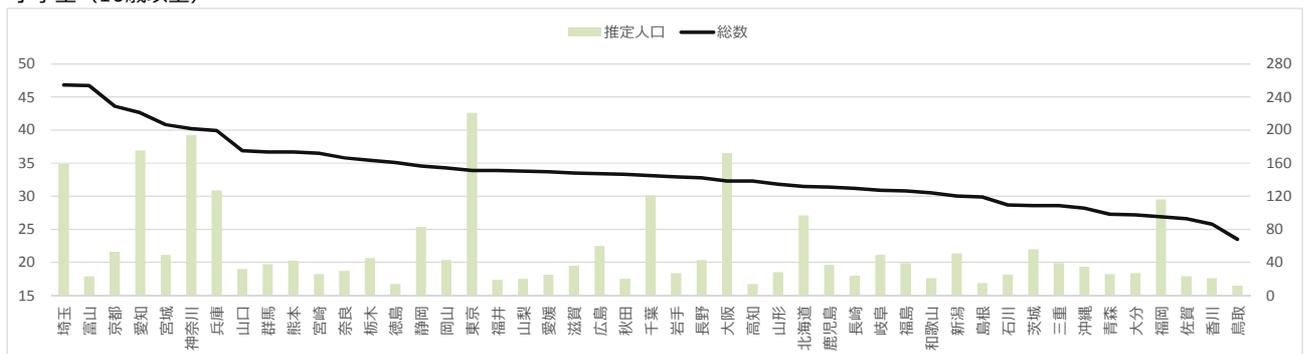
（ランキング上位（全国平均以上）8都府県、および下位2県、安定の愛知と東海の他3県、および大阪、2011比マイナスの長野、山梨）

※ 比較的人口の少ない県は調査サンプル数が少なく誤差率が大きめにしていることが想定されます。

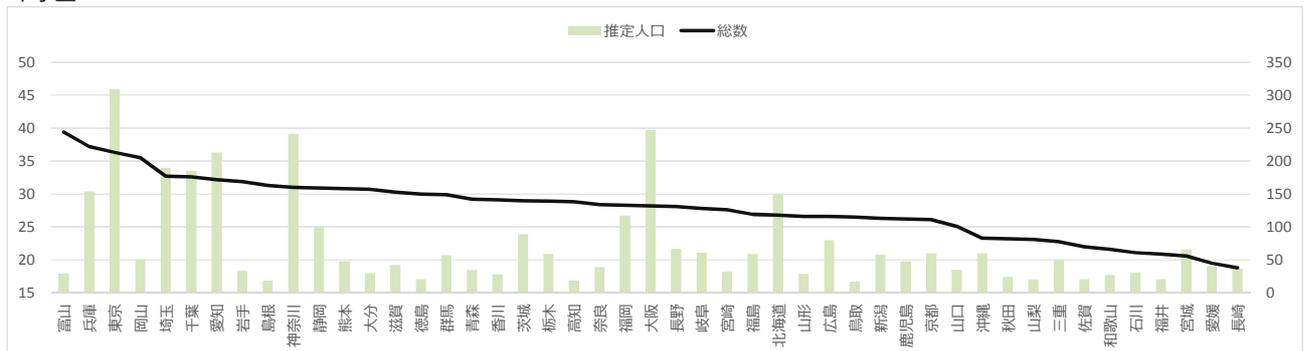
全体の中での傾向把握の参考として参照ください（詳細については「政府統計」の公表データで検証願います）

参考：小学生～高校生にフォーカスした行動者率の都道府県上位順（総数のみ、男女別は除く）

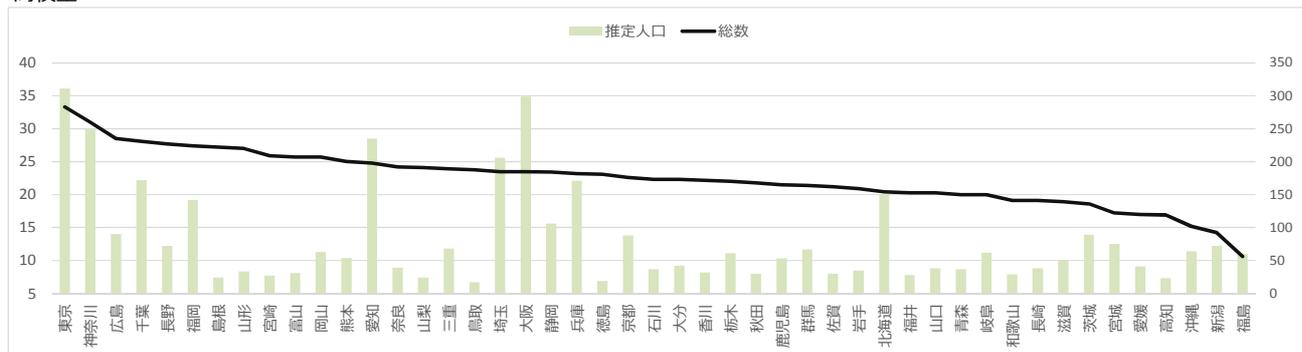
小学生（10歳以上）



中学生



高校生



5. 「全国消費実態調査」における「ピアノ普及率」・・・【別添資料参照】

地域別1000世帯当たり主要耐久消費財の所有数量及び普及率

耐久消費財品目=ピアノ（H26より電子ピアノを含む）

出典：政府統計の総合窓口(e-Stat) (<http://www.e-stat.go.jp/>) 「全国消費実態調査結果」を加工して作成

2014年調査結果

- ・普及率が高い（30%以上）のは、甲信(山梨、長野)、北関東（茨城、栃木、群馬）、および福井、奈良、滋賀、三重の各県
- ・普及率が低いのは（下位5件）青森、沖縄、鹿児島、高知、大阪

2009年（ピアノのみ）⇒2014年（電子ピアノ含む）

- ・普及率の増加 上位10都県 & 下位10県

1	山梨県	+8.5	38	愛媛県	+1.9
2	長野県	+8.4	39	熊本県	+1.8
3	沖縄県	+8.0	40	鳥取県	+1.7
4	茨城県	+7.9	41	三重県	+1.6
5	東京都	+7.6	42	島根県	+1.1
6	静岡県	+7.2	43	群馬県	+1.0
7	愛知県	+7.2	44	山口県	+0.7
8	佐賀県	+7.2	45	秋田県	+0.5
9	福井県	+6.8	46	香川県	▲0.2
10	岐阜県	+6.8	47	青森県	▲0.6

詳細については「政府統計」の公表データで検証願います

全国消費実態調査：全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布を明らかにするために、S34（1959年）より5年毎に実施
H26（2014年）調査：

- ・市については全ての市（791市（東京都区部は1市とみなす））を調査市とし、町村については929町村から212町村を選定
- ・二人以上の世帯は全国で51,656世帯、単身世帯は全調査単位区の中から合計4,696世帯を調査

6. 年齢、趣味・娯楽の種類別行動者率の推移（10歳以上）（昭和61年～平成28年）※楽器演奏以外・・・【別添資料参照】

および、年齢、学習・自己啓発・訓練の種類別行動者率の推移（10歳以上）（昭和61年～平成28年）

「社会生活基本調査」のデータより、「趣味娯楽＝楽器演奏」との比較検証用に作成

1986～2016年の推移をみると

- ・共通して、一旦2011年に減少ないしは増加が鈍化した後、2016年にはすべての種類、年齢で増加
- ・「クラシック音楽コンサート」の10～14歳の推移は「楽器演奏」の10～14歳の推移とほぼ同期
- ・「芸術文化」の10～14歳の推移は2006年の鈍化はあるが2011年は鈍化することなく増加し1996→2016年で大きく伸長（7.8→18.1）
- ・「ポピュラー音楽コンサート」は1986→1996「スポーツ観戦」は1991→2001にかけて15～19歳 20～24歳の年代が大きく減少
それ以後は他世代と比べ著しい違いはなし
- ・10～14歳の2006年は「スポーツ観戦」のみが増加、楽器演奏を含め他は減少

2011年⇒2016年 比較をみると

- ・楽器演奏と同様、40～49歳の増加率が低いのは共通
- ・「クラシック音楽コンサート」は行動者率の低かった20歳代が増加、続いて60歳以上の年代が増加
20歳代と60歳以上で順位は異なるが、世代別の増加率は「楽器演奏」と類似している
- ・「芸術文化」は楽器演奏では課題となる世代 10～14歳 15歳～19歳 の増加率が比較的高い水準となっている
（芸術文化：音楽教室での学習等を含む）

【参考資料】子供の学習費（学校教育および学校外活動のために支出した費用）*年額

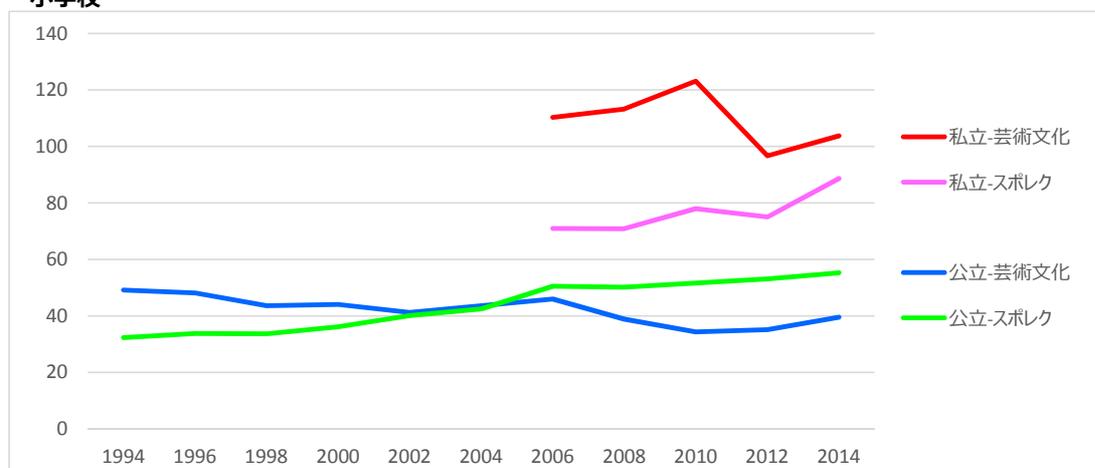
「子供の学習費調査」のデータより、「芸術文化活動費」と「スポーツ・レクリエーション活動費」の過年度推移を比較検証

■「芸術文化活動費」「スポーツ・レクリエーション活動費」の推移（比較検証）

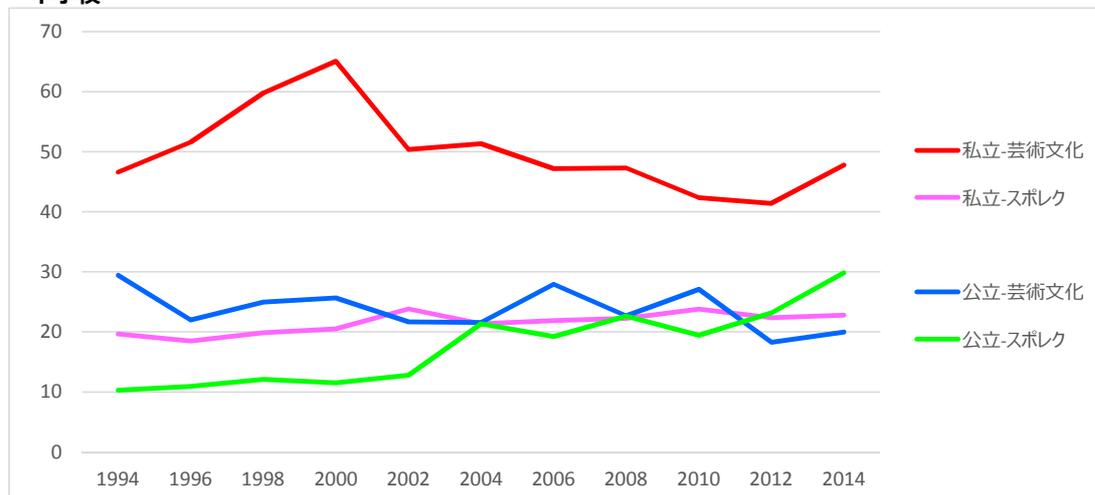
（金額単位：千円）

	小学校				中学校			
	芸術文化活動		スポーツ・レクリエーション		芸術文化活動		スポーツ・レクリエーション	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立	公立	私立
1994	49		32		29	47	10	20
1996	48		34		22	52	11	18
1998	44		34		25	60	12	20
2000	44		36		26	65	12	20
2002	41		40		22	50	13	24
2004	44		43		22	51	21	21
2006	46	110	51	71	28	47	19	22
2008	39	113	50	71	23	47	23	22
2010	34	123	52	78	27	42	19	24
2012	35	97	53	75	18	41	23	22
2014	39	104	55	89	20	48	30	23

小学校



中学校



- ・小中学校、公立・私立ともに、芸術文化活動費は減少傾向であるのに対し、スポーツレクリエーション活動費は増加
- ・小中ともに、私立校に通う子供では、スポーツレクリエーション活動費に対し、芸術文化活動費が大きい。
その一方で、公立校では小中ともに、スポーツレクリエーション活動費が、芸術文化活動費を上回る結果となっている。

出典：平成26年度「子供の学習費調査」（学校種別の学習費）：文部科学省